

全建

公共事業費拡大を要望

地方の苦境 金子国交相に訴え

全国建設業協会（浅沼健一会長）は、11月27日に開かれた全国会長会議後、金子一義国土交通相に公共事業関係予算の拡大などを要望した。浅沼会長は、協会役員・元役員で地域を支えてきた老舗の優良企業が相次いで倒産し、会員企業の倒産件数が2008年1～9月累計で474件と過去最悪となっていることを訴えた。金子国交相は「自民党内で（公共事業関係費の）マイナス3%というシーリングの撤廃が緊急決議されており、重く受け止めたい」と述べた。



この日の要望は、「金子国土交通相に直接会ってお願いしたい」という浅沼会長の強い思いから実現したもので、浅沼会長が就任時に述べた「いま求められているのはスピード感。地方の声に耳を傾けながらタイムリーな提言・要望を行う」との言葉を具現化した格好だ。

要望には、浅沼会長のほか、副会長の山田恒太郎東建会

長、森田紘一香川建協会長、小島秀喜群馬建協会長、岡繁男兵庫建協会長の正副会長に加え、金子一義国交相の地元・岐阜県から小川弘岐阜建協会長が参加した。

要望事項は▽公共事業関係予算の拡大▽受注者が適正な利益を確保し、持続的経営ができる入札契約制度の構築▽円滑な資金調達——の3点。

このうち、受注者が適正な

利益を確保し、持続的経営ができる入札契約制度の構築では、低入札調査基準価格の引き上げ、総合評価方式の普及

拡大、適正な評価項目の設定、予定価格の事前公表廃止、適正な予定価格の設定などを求めた。この要望に対し、金子国交相は「各県知事と会って個別に伝えている。引き続き働きかけていきたい」と答えた。

これらの要望は、2008年度全建ブロック会議・地域懇談会を踏まえたもので、要望事項としてまとめ、1日に改めて国交省に提出、19日には国交省本省と意見交換する。

全建 3日、自民らに予算要望

全国建設業協会（浅沼健一会長）は3日、自民党、国土交通省に対し、公共事業にウエイトを置いた2008年度補正予算の編成、09年度予算で08年度予算を上回る公共事業予算の確保などを盛り込んだ要望を提出する。

要望は▽公共事業予算の確保による中堅・中小建設業の受注機会確保とゼロ国債の活用による発注の平準化▽道路整備に必要な予算の確保▽ダンピング（過度な安値受注）対策の徹底と総合評価方式の地方自治体への普及拡大▽円

滑な資金調達に向けた金融機関への強力な指導▽地域間の社会資本整備水準の格差是正——など。

47都道府県建設業協会会長連名で、細田博之幹事長など自民党4役、金子一義国交相らに提出する。